

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	別海町
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	オダイトウ 尾岱沼	事業主体	北海道、野付漁業協同組合

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	尾岱沼漁港（第2種）		漁場名	—
陸揚金額	7,539	百万円	陸揚量	26,190 トン
登録漁船隻数	339	隻	利用漁船隻数	215 隻
主な漁業種類	ほたてがいがいた網漁業、さけ定置網漁業		主な魚種	ホタテガイ、サケ
漁業経営体数	213	経営体	組合員数	213 人
地区の特徴	当該地域は、日本最大の砂嘴である野付半島に囲まれた野付湾内に位置しており、北海道遺産にも登録されているホッカイシマエビ打たせ網漁業の風力で網を引く風光明媚な漁風景が見られ、野付半島へ向かう観光遊覧船が発着するなど、道内外より多数の観光客が訪れる地域となっている。 また、水産業、水産加工業が基幹産業となっており、尾岱沼漁港は道内最大規模の水産物の供給基地であるほか、背後にはホタテやサケなどを取り扱う加工業が多数立地しており、地域の産業及び経済的にも水産業は重要な位置づけとなっている。			
2. 事業概要				
事業目的	流通拠点漁港として、衛生管理を向上させるための屋根付き岸壁、清浄海水導入施設等の整備、就労環境向上のための道路及び荷さばき施設用地の整備、利用漁船の大型化に対応した上架施設及び漁船保管施設用地の整備を行い、漁港機能の向上を図る。			
主要工事計画	東防波堤(改良) L=306.2m、東護岸 L=68.3m -4.0m航路 A=1,100m ² 、-3.0m泊地(改良) A=2,100m ² 、 -3.5m泊地(改良) A=51,000m ² -3.0m岸壁(改良) L=359.6m、-3.0m岸壁 L=137.6m、 -3.5m岸壁(改良) L=111.6m、-3.5m岸壁 L=202.8m、 -2.5m物揚場(改良) L=144.6m、-2.0m物揚場(改良) L=31.5m、 船揚場（上架施設）1式 道路(改良) L=484m、用地(改良) A=10,960m ² 、用地 A=1,990m ² 清浄海水導入施設 1式、排水処理施設 1式			
事業費	6,943 百万円		事業期間	平成18年度～平成29年度

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、平成28年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎とした労務単価、漁船建造費及び漁獲物の単価の見直しにより費用便益比率が、平成28年の1.75から今回評価時の1.22に減少している。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、ほとんどの陸揚げを野天の岸壁で行っており、漁獲物への異物混入や鮮度低下が懸念され、水産用水の取水・排水も衛生面で不十分であった。 屋根付き岸壁、清浄海水導入施設、排水処理施設を整備することで、漁港衛生環境の改善と共に、魚価の安定化が図られた。また、高潮等の影響による漁船の安全航行及び安全係留への対策と、用地不足による危険かつ非効率な作業形態に対応するため、外郭施設・係留施設・漁港施設用地を整備し、就労環境の改善（省力化の推進、安全の確保）が図られた。 現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された漁港施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、定期制に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響に配慮した施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
当漁港における登録漁船隻数は、事業採択時の平成18年には437隻、前回評価時の平成28年には369隻であったが、令和3年には339隻と漁業者が高齢化して引退したこと等により減少している。一方、当該地域では、水産資源の維持増大に向けた栽培漁業の推進や種苗放流の他、漁業労務者の人材育成・人材確保を図る取組が行われており、漁業所得の向上と雇用拡大を図っている。				
6. 今後の課題				
当該漁港施設は十分に利用されている状況にあり、今後、登録漁船数等の推移を見ながら、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成28年評価時の 費用便益比 B／C	1.75	現時点の B／C	1.22	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

尾岱沼漁港は圏域内の総生産量の9割以上を占め、流通拠点漁港として重要な役割を担っており、当該漁港において、水産物流通の効率化と一貫した品質管理、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化のために、外郭施設、係留施設（天蓋施設付き等）等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、就労環境の向上による漁業後継者の確保や衛生管理の向上に伴う魚価の下落防止により漁業者の生活の安定化が図られている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	尾岱沼
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	160,661	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	16,498,498	千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	35,013	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額） B		16,694,172	千円	
総費用額（現在価値化） C		13,730,939	千円	
費用便益比 B／C		1.22		

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

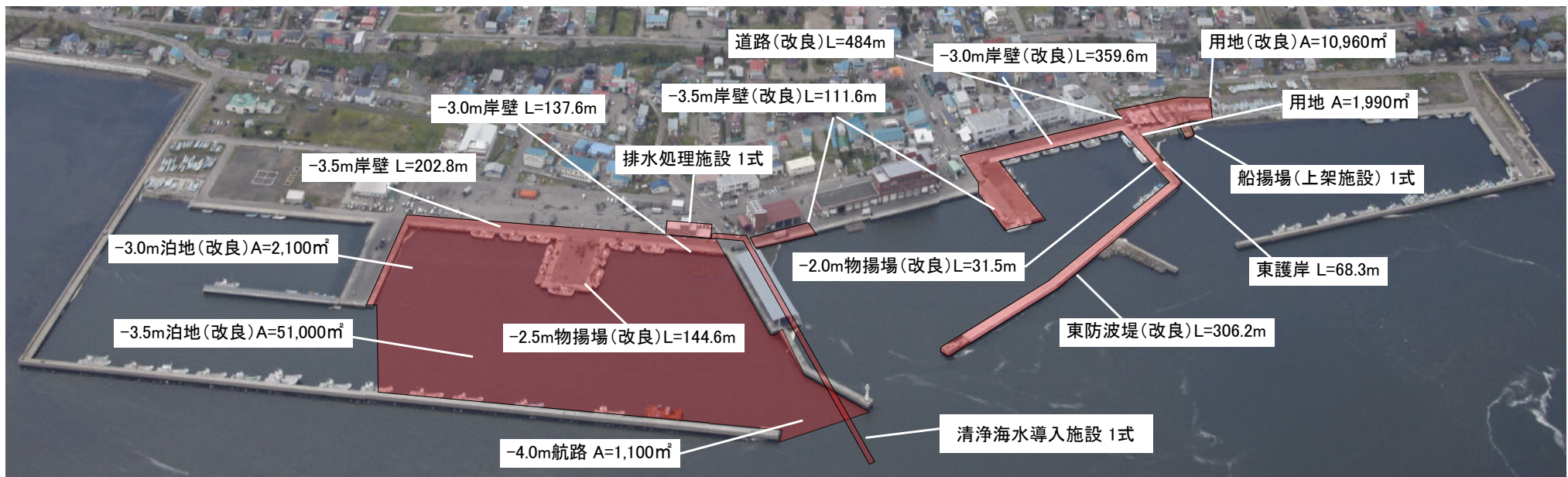
- ・就労環境の向上により、漁業従事者・後継者の確保が見込まれる。
- ・魚価の下落防止に伴う漁業者の生活の安定化が見込まれる。

事業主体：北海道

主要工事計画：東防波堤（改良）L=306.2m、東護岸 L=68.3m、-3.0m泊地（改良）A=2,100m²、
 -3.5m泊地（改良）A=51,000m²、-4.0m航路 A=1,100m²、
 -3.0m岸壁（改良）L=359.6m、-3.0m岸壁 L=137.6m、-3.5m岸壁（改良）L=111.6m、
 -3.5m岸壁 L=202.8m、-2.0m物揚場（改良）L=31.5m、-2.5m物揚場（改良）L=144.6m、
 道路（改良）L=484m、用地（改良）A=10,960m²、用地 A=1,990m²、
 清浄海水導入施設 1式、排水処理施設 1式、
 船揚場（上架施設）1式

事業費：6,943百万円

事業期間：平成18年度～平成29年度



1. 事業概要

- (1) 事業目的：流通拠点漁港として、衛生管理を向上させるための屋根付き岸壁、清浄海水導入施設等の整備、就労環境向上のための道路及び用地整備、利用漁船の大型化に対応するための上架施設の整備を行い、漁港機能の向上を図る。
- (2) 主要工事計画：東防波堤（改良）L=306.2m、東護岸 L=68.3m、-3.0m泊地（改良）A=2,100㎡、-3.5m泊地（改良）A=51,000㎡、-4.0m航路 A=1,100㎡、-3.0m岸壁（改良）L=359.6m、-3.0m岸壁 L=137.6m、-3.5m岸壁（改良）L=111.6m、-3.5m岸壁 L=202.8m、-2.0m物揚場（改良）L=31.5m、-2.5m物揚場（改良）L=144.6m、道路（改良）L=484m、用地（改良）A=10,960㎡、用地 A=1,990㎡、清浄海水導入施設 1式、排水処理施設 1式、船揚場（上架施設）1式
- (3) 事業費：6,943百万円
- (4) 工期：平成18年度～平成29年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和5年6月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和5年6月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	13,730,939（千円）
総便益額（現在価値化）	②	16,694,172（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.22

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
東防波堤（改良）	L= 306.2m	667,190
東護岸	L= 68.3m	57,144
-3.0m泊地（改良）	A= 2,100㎡	1,111
-3.5m泊地（改良）	A= 51,000㎡	2,654,269
-4.0m航路	A= 1,100㎡	103,282
-3.0m岸壁（改良）	L= 359.6m	797,394
-3.0m岸壁	L= 137.6m	112,995
-3.5m岸壁（改良）	L= 111.6m	473,016
-3.5m岸壁	L= 202.8m	352,795
-2.0m物揚場（改良）	L= 31.5m	38,105
-2.5m物揚場（改良）	L= 144.6m	273,427
道路（改良）	L= 484.0m	118,174
用地（改良）	A= 10,960㎡	154,224
用地	A= 1,990㎡	97,687
清浄海水導入施設	N= 1式	589,813
排水処理施設	N= 1式	201,144
船揚場（上架施設）	N= 1式	251,000
計		6,942,770
維持管理費等		948,000
総費用（消費税込）		7,890,770
内、消費税額		717,343
総費用（消費税抜）		7,173,427
現在価値化後の総費用		13,730,939

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	5,910	・漁船保管施設用地整備に伴う漁船耐用年数の延長
漁獲物付加価値化の効果	606,897	・衛生管理対策整備に伴う漁獲物の鮮度保持による安全な漁獲物の提供の維持
漁業就業者の労働環境改善効果	1,288	・道路及び荷捌き用地整備に伴う漁業就業者の快適性・安全性の向上
計	614,095	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年 度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用（千円）			便益（千円）					
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計	現在価値 (千円)	
										④	①×④	
-17	18	1.948	1.453	84,569	78,305	221,637				0	0	
-16	19	1.873	1.466	234,400	217,037	595,944				0	0	
-15	20	1.801	1.463	385,347	356,803	940,126				0	0	
-14	21	1.732	1.373	714,964	662,004	1,574,269				0	0	
-13	22	1.665	1.320	578,006	535,191	1,176,242				0	0	
-12	23	1.601	1.369	1,209,666	1,120,061	2,454,915				0	0	
-11	24	1.539	1.321	565,798	523,887	1,065,072				0	0	
-10	25	1.480	1.326	832,253	770,605	1,512,296				0	0	
-9	26	1.423	1.268	982,735	909,940	1,641,863				0	0	
-8	27	1.369	1.247	532,861	493,390	842,287				0	0	
-7	28	1.316	1.247	668,409	618,897	1,015,643				0	0	
-6	29	1.265	1.214	163,761	151,631	232,862				0	0	
-5	30	1.217	1.176	15,000	13,889	19,878	5,910	606,897	1,288	614,095	747,354	
-4	1	1.170	1.144	15,000	13,636	18,252	5,910	606,897	1,288	614,095	718,491	
-3	2	1.125	1.127	15,000	13,636	17,289	5,910	606,897	1,288	614,095	690,857	
-2	3	1.082	1.087	15,000	13,636	16,038	5,910	606,897	1,288	614,095	664,451	
-1	4	1.040	1.000	15,000	13,636	14,182	5,910	606,897	1,288	614,095	638,659	
0	5	1.000	1.000	15,000	13,636	13,636	5,910	606,897	1,288	614,095	614,095	
1	6	0.962	1.000	15,000	13,636	13,118	5,910	606,897	1,288	614,095	590,759	
2	7	0.925	1.000	15,000	13,636	12,614	5,910	606,897	1,288	614,095	568,038	
3	8	0.889	1.000	15,000	13,636	12,123	5,910	606,897	1,288	614,095	545,930	
4	9	0.855	1.000	15,000	13,636	11,659	5,910	606,897	1,288	614,095	525,051	
5	10	0.822	1.000	15,000	13,636	11,209	5,910	606,897	1,288	614,095	504,786	
6	11	0.790	1.000	15,000	13,636	10,773	5,910	606,897	1,288	614,095	485,135	
7	12	0.760	1.000	15,000	13,636	10,364	5,910	606,897	1,288	614,095	466,712	
8	13	0.731	1.000	15,000	13,636	9,968	5,910	606,897	1,288	614,095	448,903	
9	14	0.703	1.000	15,000	13,636	9,586	5,910	606,897	1,288	614,095	431,709	
10	15	0.676	1.000	15,000	13,636	9,218	5,910	606,897	1,288	614,095	415,128	
11	16	0.650	1.000	15,000	13,636	8,864	5,910	606,897	1,288	614,095	399,162	
12	17	0.625	1.000	15,000	13,636	8,523	5,910	606,897	1,288	614,095	383,809	
13	18	0.601	1.000	15,000	13,636	8,195	5,910	606,897	1,288	614,095	369,071	
14	19	0.577	1.000	15,000	13,636	7,868	5,910	606,897	1,288	614,095	354,333	
15	20	0.555	1.000	15,000	13,636	7,568	5,910	606,897	1,288	614,095	340,823	
16	21	0.534	1.000	15,000	13,636	7,282	5,910	606,897	1,288	614,095	327,927	
17	22	0.513	1.000	15,000	13,636	6,995	5,910	606,897	1,288	614,095	315,031	
18	23	0.494	1.000	15,000	13,636	6,736	5,910	606,897	1,288	614,095	303,363	
19	24	0.475	1.000	15,000	13,636	6,477	5,910	606,897	1,288	614,095	291,695	
20	25	0.456	1.000	15,000	13,636	6,218	5,910	606,897	1,288	614,095	280,027	
21	26	0.439	1.000	23,000	20,909	9,179	5,910	606,897	1,288	614,095	269,588	
22	27	0.422	1.000	215,000	195,455	82,482	5,910	606,897	1,288	614,095	259,148	
23	28	0.406	1.000	15,000	13,636	5,536	5,910	606,897	1,288	614,095	249,323	
24	29	0.390	1.000	15,000	13,636	5,318	5,910	606,897	1,288	614,095	239,497	
25	30	0.375	1.000	15,000	13,636	5,114	5,910	606,897	1,288	614,095	230,286	
26	31	0.361	1.000	15,000	13,636	4,923	5,910	606,897	1,288	614,095	221,688	
27	32	0.347	1.000	15,000	13,636	4,732	5,910	606,897	1,288	614,095	213,091	
28	33	0.333	1.000	15,000	13,636	4,541	5,910	606,897	1,288	614,095	204,494	
29	34	0.321	1.000	15,000	13,636	4,377	5,910	606,897	1,288	614,095	197,124	
30	35	0.308	1.000	15,000	13,636	4,200	5,910	606,897	1,288	614,095	189,141	
31	36	0.296	1.000	15,000	13,636	4,036	5,910	606,897	1,288	614,095	181,772	
32	37	0.285	1.000	15,000	13,636	3,886	5,910	606,897	1,288	614,095	175,017	
33	38	0.274	1.000	15,000	13,636	3,736	5,910	606,897	1,288	614,095	168,262	
34	39	0.264	1.000	15,000	13,636	3,600	5,910	606,897	1,288	614,095	162,121	
35	40	0.253	1.000	15,000	13,636	3,450	5,910	606,897	1,288	614,095	155,366	
36	41	0.244	1.000	15,000	13,636	3,327	5,910	606,897	1,288	614,095	149,839	
37	42	0.234	1.000	15,000	13,636	3,191	5,910	606,897	1,288	614,095	143,698	
38	43	0.225	1.000	15,000	13,636	3,068	5,910	606,897	1,288	614,095	138,171	
39	44	0.217	1.000	15,000	13,636	2,959	5,910	606,897	1,288	614,095	133,259	
40	45	0.208	1.000	15,000	13,636	2,836	5,910	606,897	1,288	614,095	127,732	
41	46	0.200	1.000	15,000	13,636	2,727	5,910	606,897	1,288	614,095	122,819	
42	47	0.193	1.000	15,000	13,636	2,632	5,910	606,897	1,288	614,095	118,520	
43	48	0.185	1.000	10,000	9,091	1,682	5,910	606,897	1,288	614,095	113,608	
44	49	0.178	1.000	100,000	9,091	1,618	5,910	606,897	1,288	614,095	109,309	
計				7,990,769	7,299,806	13,730,939	計					16,694,172

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

1) 漁船保管施設用地整備に伴う漁船耐用年数の延長

さけ定置網漁業漁船のうち総トン数19 t の漁船10隻について閉漁期の12月から3月まで、漁港北側泊地や-2.5m物揚場に係留していたが、冬期間の当該箇所の静穏が悪く、船体同士が接触するなど、船体消耗が激しい。

これらの船を保管できる漁船保管施設用地等を整備することにより、漁船の耐用年数の延長が見込まれる。

区分			備考
【軽合金船】			
対象漁船隻数（隻）10～20 t	①	9	R3港勢調査より
平均トン数	②	19	R3港勢調査より
漁船耐用年数（整備前）（年）	③	9	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）
漁船耐用年数（整備後）（年）	④	12.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（「平成25年度実態調査」より）（令和5年6月 水産庁）
漁船建造費（千円／t）	⑤	2,745	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（「国土交通省造船造機統計調査」より）（令和5年6月 水産庁）
【FRP船】			
対象漁船隻数（隻）10～20 t	①'	1	R3港勢調査より
平均トン数	②'	19	R3港勢調査より
漁船耐用年数（整備前）（年）	③'	7	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）
漁船耐用年数（整備後）（年）	④'	10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（「平成25年度実態調査」より）（令和5年6月 水産庁）
漁船建造費（千円／t）	⑤'	4,754	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（「国土交通省造船造機統計調査」より）（令和5年6月 水産庁）
評価基準年デフレータ（R5）	⑥	102.5	内閣府経済社会総合研究所より
漁船建造費設定年のデフレータ（R3）	⑦	101.8	内閣府経済社会総合研究所より
漁船保管月数（月）	⑧	4	令和4年9月ヒアリング 調査対象者：野付漁業協同組合職員 調査実施者：北海道職員
耐用年数の延長（千円／年）	⑨		
軽合金船		4,560	$(① \times ② * (⑤ * ⑥ / ⑦) / ③) - (① \times ② * (⑤ * ⑥ / ⑦) / ④) * ⑧ / 12$
FRP船		1,350	$(①' \times ②' * (⑤' * ⑥ / ⑦) / ③') - (①' \times ②' * (⑤' * ⑥ / ⑦) / ④') * ⑧ / 12$
年間便益額（千円／年）	⑩	5,910	⑨の合計

2) 衛生管理整備による魚価低下防止効果

衛生管理型漁港の整備により漁獲物の衛生管理が徹底されるとともに、市場関係者・流通関係者・大手販売店へのアピールやイメージアップが図られ、対象魚種（サケ・ホタテ）の価格安定（下落防止）が見込まれる。

衛生管理対策を行わなかった場合の単価低下分を便益として計上する。

区分			備考
対象魚種の陸揚金額（千円）			港勢調査より（過去5カ年平均（H29-R3））
サケ	①	1,001,420	当該漁港計画の岸壁延長分/便益対象岸壁（813.4m/967m）
ホタテ	②	6,229,494	
按分係数	③	0.84	
按分後陸揚金額（千円）			
サケ	④	841,193	①×③
ホタテ	⑤	5,232,775	②×③
衛生管理効果率（%）		⑥	
サケ		10%	北海道の実態調査による
ホタテ		10%	
必要経費（千円／年）	⑦	500	当漁港の実績値（水道料金、電気料金等）
年間便益額（千円／年）		606,897	$(④ + ⑤) \times ⑥ - ⑦$

3) 道路及び荷捌き用地整備に伴う漁業就業者の快適性・安全性の向上

荷捌所前面の-3.5m岸壁では、ほたてがいけ網漁業のほか、ほっきけた網漁業、こまい小定置網漁業、かれい刺し網漁業が水揚げされており、作業時期が重なるときには岸壁が混み合い、トラックやフォークリフトが輻輳し、作業員は危険な環境で荷揚げや積み込みを行っている。

-3.5m岸壁を前出しし、トラック及びフォークリフトのための道路やフォークリフトの作業スペースのための荷捌所用地を整備することにより、作業員の就労環境の改善が図られる。

区分		備考
作業状況の基準値（整備前）	①	1.142
作業状況の基準値（整備後）	②	1.000
作業人数（人）	③	
ほたてがいけ網漁業		8
ほっきけた網漁業		5
こまい小定置網漁業		5
かれい刺し網漁業		5
作業重複日数（日）	④	
ほたてがいけ網漁業		150
ほっきけた網漁業		100
こまい小定置網漁業		75
かれい刺し網漁業		25
作業時間（時間）	⑤	
ほたてがいけ網漁業		2
ほっきけた網漁業		2
こまい小定置網漁業		2
かれい刺し網漁業		2
労務単価（円／時間）	⑥	
ほたてがいけ網漁業		2,062
ほっきけた網漁業		2,062
こまい小定置網漁業		2,062
かれい刺し網漁業		2,062
実作業労務費（千円）	⑦	
ほたてがいけ網漁業		4,948
ほっきけた網漁業		2,062
こまい小定置網漁業		1,546
かれい刺し網漁業		515
年間便益額（千円／年）		1,288

令和4年9月ヒアリング
調査対象者：野付漁業協同組合職員
調査実施者：北海道職員

令和3年度漁業経営調査報告（農林水産省）

③＊④＊⑤＊⑥

(①－②)＊⑦

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

3) 道路及び荷捌き用地整備に伴う漁業就業者の快適性・安全性の向上

評価指標			ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠(評価の目安)
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		漁獲物や漁具の移動時の事故が懸念される	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		軽度の打撲・損傷等	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0～6	2	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		風の影響を強く受ける	風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3					
	c 肉体的負担がある作業	1	○		限られたスペースの中、常に周囲に注意を払い慎重な作業が必要	十分な作業スペースがとれず、無理な体勢で周囲に注意を払いながらの作業等	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○			
評価ポイント 計				6	1		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント